

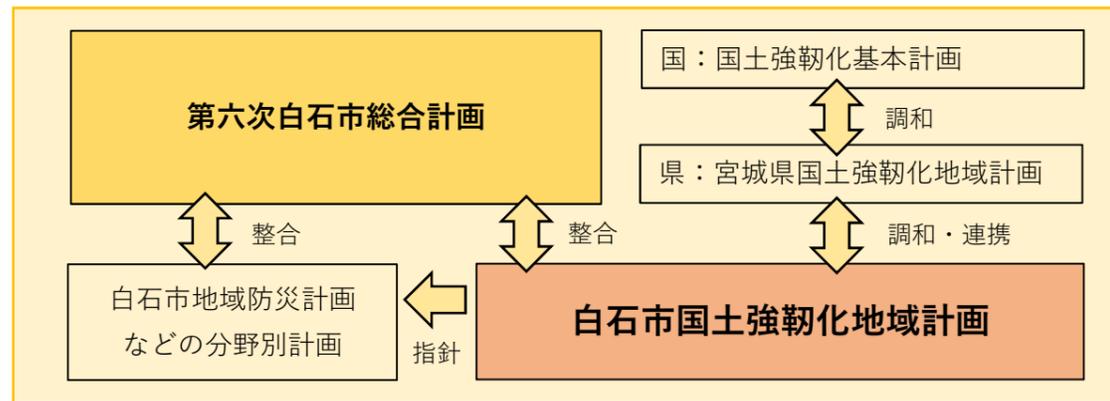
白石市国土強靱化地域計画【概要版】

1 計画の趣旨

東日本大震災や令和元年東日本台風など、頻発する地震や、気候変動による台風の大型化・暴風雨等、多岐にわたる大規模自然災害の発生のおそれが懸念される中、そうした大規模自然災害がいつ何時起ころうとも、最悪な事態に陥ることのない「強さ」と「しなやかさ」をもった安全・安心な社会を平時から作り上げていく必要があります。

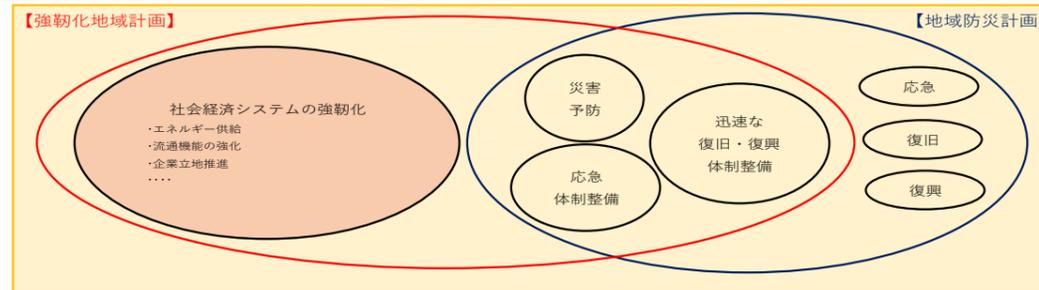
2 計画の位置づけ

本計画は、「国土強靱化基本計画」及び「宮城県国土強靱化地域計画」との調和・連携を図るとともに、「第六次白石市総合計画」との整合を図りつつ、国土強靱化基本法第13条の規定に基づき、本市における国土強靱化に関する各分野の計画等の指針となるものです。



(地域防災計画との比較)

	国土強靱化地域計画	地域防災計画
検討アプローチ	地域で想定される自然災害全般	災害の種類ごと
主な対象フェーズ	発災前	発災時・発災後
施策の設定方法	脆弱性評価、リスクシナリオに合わせた施策	-
施策の重点化	○	-



(参考)札幌市強靱化計画

出典：国土強靱化地域計画策定ガイドライン(第6版)基本編

3 計画期間

本計画は、令和3（2021）年度を初年度とする令和7（2025）年度までの5年間とします。ただし、計画期間中においても、施策の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

4 基本目標

本市の国土強靱化を推進するうえで、4つの基本目標を設定します。

- ① 人命の保護が最大限図られる
- ② 市及び地域社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧復興

5 想定するリスク

本計画において想定するリスクは、「国土強靱化基本計画」や「宮城県国土強靱化地域計画」を踏まえ、大規模自然災害全般を想定します。

- ◎地震 ◎台風・竜巻・豪雨等による風水害 ◎土砂災害 等

6 事前に備えるべき目標

基本目標の実現に向け、本市の地域特性を考慮し、下記の8つの「事前に備えるべき目標」と25の「起きてはならない最悪の事態（裏面に記載）」（リスクシナリオ）を設定しました。

- ① 直接死を最大限防ぐ
- ② 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
- ③ 必要不可欠な行政機能は確保する
- ④ 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
- ⑤ 経済活動を機能不全に陥らせない
- ⑥ ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
- ⑦ 制御不能な被害災害・二次災害を発生させない
- ⑧ 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

7 脆弱性評価の実施と評価結果

本市で取り組んでいる「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を回避するための施策(事業)群を「プログラム」として整理し、施策分野ごとの脆弱性把握を行い、PDCAサイクルによる強靱化の取り組みを推進します。

リスクシナリオ	個別施策分野				プログラムの評価(脆弱性を評価)
	保健医療・福祉	行政機能	教育・文化	国土保全・環境	
建築物等の倒壊や火災による多数の死傷者の発生	強化の促進	組織の強化・強化	学校施設耐震		個別施策分野ごとの評価(整理)
異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	DMA工の促進	洪水・ハザード		下水道施設の整備	
大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生		警戒避難体制の整備	危険区域の教育		



白石市国土強靱化地域計画

事前に備えるべき目標【8】	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）【25】	主な国土強靱化の推進施策
直接死を最大限防ぐ	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	公共施設の耐震化、住宅・民間建築物の耐震化、消防体制の強化、防災危機管理体制の強化、市街地の防災機能の強化、防災拠点機能の強化
	1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	消防体制の強化、火災予防対策の推進、防災拠点機能の強化、延焼遮断のための講演・緑地の確保
	1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	総合的な浸水対策の推進、水防体制の強化、地域防災力の向上、応援体制の整備、水害警戒避難体制の整備
	1-4 大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生	土砂災害等の対策の推進
	1-5 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	大雪等の除雪・路面凍結防止の推進
救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	避難所等での食料・物資の適切な備蓄と情報把握、物資・エネルギー等の確保、ライフラインの強化、外部支援の受入体制の強化
	2-2 消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	消防団の強化、地域防災力の向上等の取り組み推進、相互応援体制の整備
	2-3 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	帰宅困難者対策の推進
	2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	災害時医療連携の推進、医療支援ルート途絶を回避するための対策、医療関連エネルギーの供給体制の構築
	2-5 被災地における疾病・感染症等の大規模発生	感染症等予防対策
	2-6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	良好な避難生活環境の維持・形成、避難所での衛生管理、避難所運営体制の推進
必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 市役所職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	庁舎等の災害対策の推進、庁内の災害対応体制の推進、相互応援体制の整備、市役所の感染症対策
必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	多様な通信手段の確保、市民との通信手段の確保、関係機関等との連携
経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下（サプライチェーン寸断等による地元企業生産力低下）	事業者における事業継続計画(BCP)の促進、道路の防災機能の確保
	5-2 基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	道路ネットワークの整備・維持・管理、道路の防災機能の確保、公共交通事業者との連携
	5-3 食料等の安定供給の停滞	自助・共助による備蓄の促進、物資備蓄の強化、農業に係る生産基盤等の災害対応力の強化、道路の防災機能の確保
ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1 電力ネットワーク（発電電所・送配電設備）・石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	災害時の燃料等確保、再生可能エネルギー等の導入促進
	6-2 上水道・汚水処理施設等の長期間にわたる供給及び機能停止	上下水道施設の耐震化及び長寿命化、迅速な復旧体制の構築
制御不能な被害災害・二次災害を発生させない	7-1 ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂・火山噴出物の流出による多数の死傷者の発生	ダム ため池の維持・改修・整備、火山降灰対策、農林業施設等の機能維持対策等
	7-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大	耕作放棄地の発生抑止、鳥獣被害防止対策の推進、森林の保全・整備、農業用水利の確保
社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	廃棄物処理体制の整備
	8-2 復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	復興を支える技術者等の確保、復興に関わる情報の収集・整理
	8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	コミュニティ力強化の支援、災害ボランティア活動の環境整備、文化財の保護、みどりの歴史・文化財資源の保全
	8-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	復旧・復興に必要な用地の確保、被災者支援体制の強化、復興計画の策定
	8-5 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響	行政による情報処理・発信体制の整備